

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年7月1日
(第49期) 至 平成24年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 販売及び契約の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【事業年度】	第49期（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高(千円)	64,938,583	66,929,090	65,779,701	56,044,130	54,416,691
経常利益(千円)	2,344,673	1,313,610	1,094,087	1,821,234	2,723,106
当期純利益(千円)	854,099	897,809	660,667	835,957	1,141,381
包括利益(千円)	—	—	—	871,211	1,152,655
純資産額(千円)	6,691,724	7,090,195	7,557,175	8,311,817	9,277,639
総資産額(千円)	49,953,216	56,881,543	44,251,334	41,611,858	45,529,456
1株当たり純資産額(円)	225.93	251.15	272.16	299.60	335.48
1株当たり当期純利益金額(円)	30.21	32.74	24.62	31.34	42.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	12.7	12.0	16.4	19.2	19.7
自己資本利益率(%)	14.0	13.7	9.4	11.0	13.5
株価収益率(倍)	7.6	6.2	7.1	5.6	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,199,510	11,755,461	2,298,626	4,973,581	△2,588,509
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△868,218	573,439	△384,051	△668,761	△1,094,238
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,451,403	△5,130,899	△5,817,888	△4,341,129	2,011,875
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,646,504	13,844,506	9,941,193	9,904,882	8,234,010
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	636 (466)	654 (479)	652 (456)	644 (464)	727 (922)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第45期及び第46期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	46,304,985	44,662,178	42,743,477	34,991,690	31,351,901
経常利益 (千円)	2,576,617	398,366	405,123	1,052,763	1,818,010
当期純利益 (千円)	1,139,559	257,456	287,052	480,293	761,259
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	28,839	28,839	28,839	28,839	28,839
純資産額 (千円)	6,023,350	5,845,221	5,924,463	6,299,671	6,874,823
総資産額 (千円)	41,403,895	46,037,228	34,657,707	30,137,792	31,082,053
1株当たり純資産額 (円)	214.51	215.69	222.14	236.21	257.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	5.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (2.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.30	9.39	10.70	18.01	28.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.5	12.7	17.1	20.9	22.1
自己資本利益率 (%)	20.3	4.3	4.9	7.9	11.6
株価収益率 (倍)	5.7	21.7	16.5	9.8	8.3
配当性向 (%)	19.8	53.3	37.4	33.3	24.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	248 (57)	233 (56)	226 (47)	211 (47)	217 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
昭和45年2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館（穴吹フィットネスクラブ）」を開業し、フィットネス事業を開始（平成19年閉館）
昭和59年3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター（現・連結子会社(株)クリエアナブキ）を設立
昭和61年7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和63年3月	岡山県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファガーデン東山公園」岡山市中区）
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドゥ穴吹（現・連結子会社）を設立
平成元年5月	高知県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファガーデン本町」高知県高知市）
平成元年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立（平成15年4月穴吹興産(株)に吸収合併）
平成2年3月	広島県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ入船町」広島県福山市）
平成4年9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成5年1月	当社より穴吹エンタープライズ(株)にホテル事業、フィットネス事業ならびに駐車場事業の一部を営業譲渡
平成7年5月	兵庫県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ明石大久保」兵庫県明石市）
平成8年12月	穴吹エンタープライズ(株)にてクアパーク津田及びクアタラソさぬき津田の営業を開始
平成9年3月	徳島県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ住吉」徳島県徳島市）
平成12年4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキに商号変更
平成13年3月	愛媛県でのファミリーマンションの分譲事業に進出（「アルファステイツ宮西」愛媛県松山市）
平成13年5月	穴吹エンタープライズ(株)にて津田の松原サービスエリア上り線及び下り線の営業を開始
平成13年12月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲受し、営業を開始
平成14年12月	(株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録（現在、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場）
平成15年3月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」、人気の立地に幅広いニーズへの対応力で提供する「アルファステイツ」及び利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」の3ブランド体制とする
平成15年6月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社とする
平成15年7月	島根県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ母衣町」島根県松江市）
平成16年4月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)を子会社とし、あなぶきアセット(株)に商号変更（平成17年10月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併）
平成17年3月	鳥取県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ寿町」鳥取県鳥取市）
平成17年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年6月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
平成17年7月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度によりサンメッセ香川（香川県産業交流センター）の運営を開始
平成17年8月	穴吹エンタープライズ(株)において(有)旅館くらしき及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し、子会社とする
平成17年9月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング(株)（現・連結子会社あなぶきホーム(株)）を設立

年月	事項
平成17年8月	香川県高松市にて「アルファウイズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウイズ」を加えた4ブランド体制とする
平成17年10月	㈱クリエアナブキにおいて旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立と同時に当社が全株式を取得
平成18年4月	穴吹エンタープライズ㈱にて、指定管理者制度により香川県県民ホールの運営を開始 ㈱クリエアナブキにおいて㈱A I C O Nの第三者割当増資を引き受け、子会社とする（平成19年5月解散） ㈱クリエアナブキにおいてIT関連サービスを目的として㈱クリエ・イルミネート（現・連結子会社）を設立
平成18年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成 ㈱旅館くらしきを㈱旅館くらしきに商号変更
平成18年8月	㈱旅館くらしきと㈱珈琲館において、㈱旅館くらしきを存続会社として合併（平成23年6月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）
平成18年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通㈱（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得
平成19年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 当社において九州地区での不動産開発事業を目的として㈱A T J（現・連結子会社あなぶき興産九州㈱）を設立
平成19年5月	㈱A T Jをあなぶき興産九州㈱に商号変更 あなぶき興産九州㈱において、㈱東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲り受ける
平成19年8月	山口県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ下松瑞穂町」山口県下松市）
平成19年9月	鹿児島県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ清水町」鹿児島県鹿児島市）
平成19年10月	損害保険代理店業を目的として、㈱穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社とする
平成19年11月	都市圏事業部（現・関東支店）を新設し、首都圏での不動産関連事業を始動
平成20年4月	香川県県民ホールのネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる
平成20年5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー㈱（現・非連結子会社）を設立
平成20年6月	熊本県でのファミリーマンション分譲事業に進出（「アルファステイツ新屋敷」熊本県熊本市）
平成20年9月	あなぶき興産九州㈱において、アーサーヒューマネット㈱（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受ける
平成21年2月	あなぶきパートナー㈱が特例子会社の認定を取得
平成21年4月	穴吹エンタープライズ㈱において指定管理者制度により「高松テルサ」の運営を開始
平成21年6月	シニア関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア㈱（現・連結子会社）を設立
平成21年7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
平成22年7月	香川県高松市にてシニア向け賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成
平成22年8月	ライフサポート事業を目的として、あなぶきパワー&リース㈱（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、U N O D E S I G N S T U D I O ㈱の全株式を取得し子会社とする
平成23年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット㈱（現・連結子会社）を設立
平成24年1月	㈱クリエアナブキにおいてアウトソーシング事業を目的として、㈱クリエ・ロジプラス（現・連結子会社）を設立
平成24年3月	㈱クリエ・ロジプラスにおいて㈱セシールビジネス&スタッフィング（香川県高松市）より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
平成24年4月	主要株主等の合併により㈱穴吹ハウジングサービス（香川県高松市）が親会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社（内、非連結子会社1社）で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

(当社)

西日本を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、有料老人ホーム等のシニア向け住宅事業、中古マンションの買取再販事業、不動産仲介及び不動産賃貸等も行っております。

(株)あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

(あなぶきホーム(株))

香川県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建設を行っております。

(穴吹不動産流通(株))

中四国地区及び北部九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買を行っております。

(あなぶき興産九州(株))

九州地区を中心として、マンション分譲等を行っております。

(あなぶきアセット(株))

西日本地区を中心として、中古マンションの買取再販事業等を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・イルミネート)

IT講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などIT関連サービスの提供を行っております。

(株)クリエ・ロジプラス)

香川県を中心として、物流に関するアウトソーシング事業を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「チサンイン高松」（以上、香川県高松市）及び「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡琴平町）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」、「アルファあなぶきホール（香川県県民ホール）」及び「高松テルサ」（以上、香川県高松市）の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営も行っております。

《その他事業》

(株)穴吹トラベル

「あなぶきトラベル」(香川県高松市)において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

(株)ブランドゥ穴吹

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。

(株)穴吹インシュアランス

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(あなぶきメディカルケア)株

シニア関連事業を目的として設立し、高齢者専用住宅等の賃貸及び運営等を行っております。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営も行っております。

(あなぶきパワー&リース)株

高圧受電設備及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(UNO DESIGN STUDIO)株

建築企画、設計及び監理を行っております。

(あなぶきパートナー)株／非連結子会社

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注) 1	香川県高松市	20	マンション管理 等	被所有 47.7	設備の賃借
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ (注) 3. 4	香川県高松市	243	人材サービス関 連事業	所有 57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱ブランドウ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	広告業務の受託 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステー ト	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理 役員の兼任2名
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任3名
㈱クリエ・イルミネート (注) 5	東京都港区	10	人材サービス関 連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶき興産九州㈱ (注) 4. 6	福岡市博多区	350	不動産関連事業	100.0	役員の兼任3名
㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア㈱	香川県高松市	20	その他事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきパワー&リース㈱	香川県高松市	20	その他事業	100.0	役員の兼任1名
UNO DESIGN STU DIO㈱	香川県高松市	9	その他事業	100.0	
あなぶきアセット㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	
㈱クリエ・ロジプラス (注) 5	香川県高松市	50	人材サービス関 連事業	90.0 (90.0)	役員の兼任1名
(非連結子会社) あなぶきパートナー㈱ (注) 5. 7	香川県高松市	10	その他事業	95.0 (10.0)	名刺等の印刷業務 及び事務所清掃等 役員の兼任1名

(注) 1. 主要株主等の合併により、平成24年4月1日付で㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）が、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

2. 連結子会社及び非連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,428,211千円
	(2) 経常利益	591,488
	(3) 当期純利益	331,218
	(4) 純資産額	1,396,901
	(5) 総資産額	9,337,395

7. 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	350 (81)
人材サービス関連事業	121 (398)
施設運営事業	142 (391)
その他事業	94 (49)
全社（共通）	20 (3)
合計	727 (922)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し83名、契約社員及びパート社員数が458名増加したのは、主に、㈱セシールビジネス&スタッフィングからの物流に関するアウトソーシング事業の譲受け（効力発生日：平成24年3月1日）に際して、当該事業に係る従業員が㈱クリエ・ロジプラスに転籍したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
217 (46)	35.3	8.8	6,163,961

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	197 (43)
全社（共通）	20 (3)
合計	217 (46)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な経済活動の冷え込みからも脱し、景況感が大きく改善した地域や業種も見られます。一方で、欧米発の金融不安に伴う円高の進行は、これまで経済を牽引してきた輸出産業に大きな打撃を与えており、業種によって明暗を分ける結果となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力である不動産関連事業において、分譲マンションの販売力強化による早期完売に注力し、販売経費の圧縮等を進めてまいりました。また同時に、将来性の高いシニア関連事業、エネルギー関連事業等への投資を積極的に行い、同事業の拡大とスピードアップを図りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、54,416百万円(前期比2.9%減)、営業利益3,210百万円(同32.5%増)、経常利益2,723百万円(同49.5%増)、当期純利益1,141百万円(同36.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、市場の需給バランス改善に加えて、住宅ローンの低金利等が第1次取得者層の購買意欲を後押ししたこともあって、主力である新築分譲マンションの販売が好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、災害時に非常用電源を確保できるコージェネレーションシステムを採用した「アルファステイツ宇品御幸(広島市南区)」や太陽光パネルを設置した「アルファシティ神戸五色山参番館(神戸市垂水区)」など防災や省エネを意識した新商品を投入いたしました。また、前連結会計年度に事業を開始した中古マンションの買取再販事業では、物件の取得エリアを首都圏にも拡大し、同事業のスピードアップを図りました。なお、将来の収益の柱として積極的に事業推進しておりますシニア関連事業におきましては、当連結会計年度末時点で4棟178室の高齢者向け施設がすでに稼働し、今後の事業化が決定している施設を含めると累計で10棟433室となり、順調に施設数の増加が図れております。

当連結会計年度における分譲マンションの販売状況は、契約戸数につき2,528戸(前期比0.3%減)、同売上戸数につき1,656戸(同6.5%減)となりました。なお、当連結会計年度末において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、契約済み戸数は1,915戸(前期は1,043戸)と設立以来の最高値となり、また未契約完成在庫は2期連続で0戸と好調に推移しました。

この結果、不動産関連事業の売上高は42,086百万円(前期比4.6%減)、営業利益は2,963百万円(同33.9%増)となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス業界におきましては、依然として厳しい雇用情勢が続くなか、平成22年の通常国会に提出された労働者派遣法改正案に登録型派遣や製造業派遣等を禁じる規定が含まれていたことから、その審議が長く停滞した一方、同年2月に厚生労働省が発表した専門26業種派遣適正化プランに基づく厳正な行政の指導監督が行われるなど人材派遣に対する規制強化の方向性も不透明なまま推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、人材派遣事業に依存した人材サービス関連事業の収益構造をバランスのとれたものへと変えていくため、営業組織を刷新し、アウトソーシング事業や人材紹介事業などの強化を図りました。

この結果、派遣売上上の減少等により、人材サービス関連事業の売上高は5,919百万円(前期比0.6%減)、営業利益は55百万円(同49.4%減)となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による宿泊や宴会需要の減少は、夏場以降回復の兆しは見られたものの、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、施設運営事業における主力であるホテル事業において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化し、施設稼働率の向上に努めました。さらに、「津田の松原サービスエリア(香川県さぬき市)」で好評を得ているセルフ式うどん店「あなぶき家」について、新規に事業展開を図り、平成24年5月に岡山市北区において新規出店いたしました。

なお、穴吹エンタープライズ株式会社では、香川県高松市内で運営する既存の3つのホテル等との間でシナジー効果が創出され、また効率的な経営に資するとの判断のもと、老舗シティホテル「リーガホテルゼスト高松（香川県高松市）」の事業を譲り受ける契約を平成24年6月29日付で締結しております。

この結果、施設運営事業の売上高は4,229百万円（前期比2.6%減）、営業利益は81百万円（同2.5%減）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、旅行事業において、引き続き介護旅行（外出支援）サービスなど、主力であるバスツアーでの企画提案力を強化し、リピーター客の確保に努めました。

また、前連結会計年度より開始しております電力提供サービス事業や住宅設備機器のリース事業におきましては、当社グループの新規分譲マンションにおいて順次導入を進めております。今後は、電気使用料金の節約で注目を集める高圧受電方式による電力提供サービスを、既存の分譲マンション管理組合へも提案し、事業拡大を推進してまいりたいと考えております。

この結果、その他事業の売上高は2,181百万円（前期比33.5%増）、営業利益は110百万円（同707.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,670百万円減少し、当連結会計年度末には8,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、2,588百万円（前年同期は4,973百万円の獲得）となりました。

これは主にマンション事業に係るたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,094百万円（前年同期は668百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、2,011百万円（前年同期は4,341百万円の使用）となりました。

これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入によるものであります。

2 【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	42,086,305	95.4
人材サービス関連事業 (千円)	5,919,554	99.4
施設運営事業 (千円)	4,229,788	97.4
その他事業 (千円)	2,181,043	133.5
合計 (千円)	54,416,691	97.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国	746	29.4	613	24.2
中国	823	32.5	1,013	40.1
近畿	400	15.8	274	10.8
九州	530	20.9	545	21.6
その他	36	1.4	83	3.3
合計	2,535	100.0	2,528	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	3,269,862	54.9	3,515,332	59.4
中国	942,113	15.8	770,720	13.0
近畿	499,277	8.4	427,381	7.2
中部	281,503	4.7	227,674	3.9
関東	962,143	16.2	978,444	16.5
合計	5,954,900	100.0	5,919,554	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	1,857,152	42.8	1,949,971	46.1
施設運営受託事業	2,252,026	51.8	2,055,277	48.6
ゴルフ事業	233,062	5.4	224,539	5.3
合計	4,342,241	100.0	4,229,788	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当面は不透明な経済環境が続くものと思われまます。また、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、中長期的にも、少子高齢化及び地域経済の低迷等の経済環境の変化により、当社グループにおける市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、フロー型ビジネスとストック型ビジネスを両軸とした安定した経営基盤の確立を目指し、フロー型ビジネスに依存した収益構造からの転換を推進しまます。特に、住宅型有料老人ホーム等のシニア向け住宅につきましては、今後も需要は増していくことから、平成27年6月期に24棟1,200室体制を実現すべく、従来以上に施設開発のスピードアップを図り、ストック型ビジネスの収益の柱としての確立を目指しまます。

また、不動産の最適用途の判断による不動産価値創造に加え、グループ力を活かした耐震補強、リノベーション及び建替等の「総合開発力」を強化してまいります。また、既存の不動産仲介事業を強化するとともに、関連して発生することが見込まれるリフォーム事業にも取り組んでまいります。

人材サービス関連事業におきましては、昨今の人材派遣に対する規制強化の動向を受けて、派遣需要そのものが減退傾向で推移しております。このような状況のなかで、当社グループは、登録型派遣の原則禁止を踏まえた人材派遣事業における公正かつ効率的な営業活動の徹底と同事業に偏った収益構造の転換を目的としたアウトソーシング事業などの強化の2点に主眼を置いた経営を行ってまいります。

なお、平成24年1月に新設した株式会社クリエ・ロジプラスは、同年3月に株式会社セシールビジネス&スタッフィングから物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けると同時に、譲受先の親会社である株式会社セシール（カタログ通販大手）より物流に関する業務を受託しております。

施設運営事業におきましては、事業譲受けにより新たに運営施設に加わる「リーガホテルゼスト高松」とのシナジー効果を発揮させ、人件費及び材料費率等のコントロールを行うことで生産性の向上に努めてまいります。また、企画から商品化までのスピードアップを図り、魅力的な商品開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、CSマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。また、施設運営受託事業におきましては、指定管理者制度により管理運営をしている3施設（アルファあなぶきホール、サンメッセ香川、高松テルサ）において、これまで培った経営ノウハウを活かした管理運営を行うと同時に、地域社会の文化事業振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、シニア関連事業として、これまで当社において住宅を購入していただいたお客様に対して、「介護サービス」、「住宅型有料老人ホーム」、「売却等が必要な場合のコンサルティング」及び「介護リフォーム」等の提供、さらには、高齢者の身元保証や財産管理のお手伝い等の全てのサービスを“あなぶきグループ”においてワンストップで提供できる体制を構築してまいります。また、旅行事業では、主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）に人員と資金を重点的にシフトすることで、さらなる収益性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の業績等への影響について

① 不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	24,795	20,590	22,796
総資産額(百万円) (B)	44,251	41,611	45,529
有利子負債依存度(%) (A/B)	56.0	49.5	50.1

③ 引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成22年6月期			平成23年6月期			平成24年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	8,364 (19.6)	34,379 (80.4)	42,743 (100.0)	11,655 (33.3)	23,336 (66.7)	34,991 (100.0)	9,536 (30.4)	21,815 (69.6)	31,351 (100.0)
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	△1,646	2,367	721	△864	2,327	1,463	△324	2,410	2,086
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,883	2,288	405	△1,077	2,130	1,052	△389	2,207	1,818

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 会社更生法に基づく更正手続き中の(株)穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエによって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した(株)穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、(株)穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行っていましたが、平成21年11月に(株)穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し、現在同法に基づく更正手続きを行っております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行っていましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた(株)穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において(株)穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と(株)穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、現在において当社グループと穴吹工務店グループはそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと穴吹工務店グループとの違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」、その他事業が「旅行業法」の法的規制を受けている中で事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲渡契約の締結

当社の子会社である株式会社クリエアナブキ及び株式会社クリエ・ロジプラスは、株式会社セシール及び株式会社セシールビジネス&スタッフィング（株式会社セシールの子会社）との間で、株式会社クリエ・ロジプラスが株式会社セシールビジネス&スタッフィングからその事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、平成24年1月31日に締結し、同年3月1日に実行しました。

① 事業譲受けの目的

人材派遣に対する規制強化により、人材サービス関連事業売上高の大部分を占める人材派遣事業が減収傾向を余儀なくされているなかで、アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、物流センター運営ノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などをめざして、子会社を新設し、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けることとしました。

② 事業譲受けの方法及び内容

(イ) 事業譲受けの日程

平成24年1月23日	株式会社クリエ・ロジプラス設立
平成24年1月30日	株式会社クリエアナブキの取締役会における事業譲渡契約の承認決議
平成24年1月30日	株式会社クリエ・ロジプラスの株主総会における事業譲渡契約（事後設立）の承認決議
平成24年1月31日	事業譲渡契約の締結
平成24年3月1日	事業譲受け期日

(ロ) 譲受け価額及び決済方法

譲受け価額 115,000千円（税別）

上記価額から株式会社クリエ・ロジプラスが引き受ける負債（株式会社クリエ・ロジプラスに転籍する従業員に係る賞与引当金等）の額7,228千円を控除した金額を、株式会社セシールビジネス&スタッフィングに対して、平成24年3月1日に支払いました。

(2) 業務委託契約の締結

株式会社クリエ・ロジプラスは、株式会社セシールビジネス&スタッフィングから物流に関するアウトソーシング事業を譲り受け（事業譲受け期日：平成24年3月1日）、当該事業を開始するにあたり、株式会社セシール（株式会社セシールビジネス&スタッフィングの親会社）との間に、次の契約を締結しました。

契約外社名	相手方	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱クリエ・ロジプラス (連結子会社)	㈱セシール	平成24年1月31日	物流業務の受託	平成24年3月1日から 平成29年3月31日まで 以後1年毎の自動更新
			1. 志度ロジスティクスセンターなど3物件の賃貸 2. 物流業務に係るシステムの利用許諾	平成24年3月1日から 平成29年3月31日まで 以後1年毎の自動更新
			総務・人事・経理業務の委託 (注)	平成24年3月1日から 平成25年3月31日まで

(注) ㈱セシールビジネス&スタッフィングは、その物流に関するアウトソーシング事業を㈱クリエ・ロジプラスに譲渡する以前、当該事業に係る総務・人事・経理業務を㈱セシールに委託しておりました。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、3,917百万円増加（前年同期比9.4%増）し、45,529百万円となっております。うち流動資産は3,583百万円増加（同11.4%増）し、34,891百万円となっており、固定資産は334百万円増加（同3.2%増）し、10,638百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における仕掛販売用不動産が5,099百万円増加（同34.6%増）したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、2,951百万円増加（同8.9%増）し、36,251百万円となっております。うち流動負債は3,849百万円増加（同19.1%増）し、23,963百万円となっており、固定負債は897百万円減少（同6.8%減）し、12,288百万円となっております。

流動負債の主な増加要因は、マンションの分譲事業における前受金が3,558百万円増加（同110.8%増）したため、固定負債の主な減少要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う長期借入金が2,006百万円減少（同17.0%減）したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、965百万円増加（同11.6%増）し、9,277百万円となっております。

これの主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加955百万円（同13.9%増）によるものであります。

② 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、1,627百万円減少（前年同期比2.9%減）し、54,416百万円となっております。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比べ、2,702百万円減少（同6.2%減）し、41,021百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、2.6ポイント低下し、75.4%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、1,074百万円増加（同8.7%増）し、13,394百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、287百万円増加（同2.9%増）し、10,184百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、787百万円増加（同32.5%増）し、3,210百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、72百万円減少（同11.2%減）し、574百万円となっております。

これの主な要因は、借入金に伴う支払利息が69百万円減少（同12.0%減）したためであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、901百万円増加（同49.5%増）し、2,723百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

特別損失は、前連結会計年度と比べ、283百万円増加(同106.9%増)し、548百万円となっております。これの主な要因は、固定資産の減損損失を計上したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、672百万円増加(同42.4%増)し、2,259百万円となっております。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度と比べ、305百万円増加(同36.5%増)し、1,141百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現下の経営環境は、依然として厳しい雇用情勢や個人所得減少に伴う消費低迷などの不透明な状況が続いておりますが、当社グループにおいては、顧客視点にたった商品企画の徹底や、原価及び経費の削減に注力し、黒字確保を続けることができしております。

しかしながら、円高やデフレ傾向など当面は不透明な経済環境が続くことも予想される中で、「3. 対処すべき課題」に掲げた施策を推進することで、進出エリアにおいてより強固な営業基盤を確立したいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要 (1) 業績 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載したほか、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、リーガホテルゼスト高松の購入612,969千円等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	230,352	—	202,973 (264.42)	15,749	25,691	138,108	612,875	217 (46)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	1,991,403	—	1,241,024 (12,015.90)	2,920	—	9,260	3,244,608	— (—)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	38,732	8,586	280,457 (1,013.07)	4,159	—	—	331,935	— (—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	1,352,884	17,446	1,664,394 (18,449.26)	10,571	—	—	3,045,297	— (—)

(注) 従業員数の () は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
穴吹エンタ ープライズ ㈱	琴平パークホテル 他 (香川県仲多度郡 他)	施設運営 事業	ホテル他	183,009	911	44,240 (1,506.72)	45,106	7,015	660	280,943	85 (124)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	クアパーク津田、 津田の松原サー ビスエリア他 (香川県さぬき市)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	31,603	366	—	13,523	621	—	46,114	14 (112)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	アルファ津田カン トリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	60,173	368	171,925 (1,378,255.31)	316,259	109	—	548,836	14 (25)
㈱クリエ ア ナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	16,148	—	—	13,647	48,462	2,586	80,845	75 (26)
あなぶき興 産九州㈱	本社他 (福岡市博多区)	不動産関 連事業	事務所他	269,318	41	183,610 (430.09)	7,697	756	480	461,903	61 (5)

(注) 1. ㈱クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の () は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	28,839,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	28,839,000	28,839,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年11月18日 (注)	19,226,000	28,839,000	—	755,794	—	747,590

(注) 平成17年8月22日開催の取締役会議により、平成17年11月18日付をもって1株を3株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	5	27	6	1	2,163	2,207	—
所有株式数(単元)	—	381	15	14,034	250	23	14,130	28,833	6,000
所有株式数の割合(%)	—	1.32	0.05	48.67	0.87	0.08	49.01	100	—

(注) 自己株式2,170,082株は「個人その他」に2,170単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	12,716	44.09
穴吹 忠嗣	香川県高松市	3,931	13.63
㈱カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	912	3.16
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	758	2.62
穴吹 薫	香川県高松市	389	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	365	1.26
㈱わかたけ	大阪市生野区林寺5-3-4	207	0.71
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	180	0.62
池田 優佳	香川県高松市	144	0.49
穴吹 忠裕	香川県高松市	144	0.49
計	—	19,747	68.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,170千株あります。

2. 前事業年度末主要株主であった㈱穴吹を含む4社は、(㈱穴吹ハウジングサービスを存続会社として、平成24年4月1日付で合併しております。これにより、前事業年度末現在主要株主であった㈱穴吹は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、また、前事業年度末現在主要株主でなかった㈱穴吹ハウジングサービスは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,170,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,663,000	26,663	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	—	同上
発行済株式総数	28,839,000	—	—
総株主の議決権	—	26,663	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
穴吹興産㈱	香川県高松市鍛冶屋町7-12	2,170,000	—	2,170,000	7.52
計	—	2,170,000	—	2,170,000	7.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	724	125,252
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月25日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,170,082	—	2,170,082	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月25日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

なお、当期の利益配当につきましては、1株当たり7円（中間配当3円、期末配当4円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は連結業績ベース16.4%、個別業績ベースで24.5%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきいたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月10日 取締役会決議	80,006	3.0
平成24年9月27日 定時株主総会決議	106,675	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	331	233	215	190	279
最低(円)	201	91	125	146	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	221	279	253	272	267	256
最低(円)	175	205	216	242	228	225

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券㈱入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役に就任 昭和61年4月 ㈱穴吹テンポラリーセンター(現・株式会社クリエアナブキ)設立 代表取締役社長に就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取締役社長に就任 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長に就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務に就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長に就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長に就任(現任) 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)代表取締役会長に就任 平成11年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に就任 平成13年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長に就任(現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取締役に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長に就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶきホーム㈱)設立 取締役に就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 取締役に就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 代表取締役社長に就任 平成18年12月 ㈱穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長に就任(現任) 平成21年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 取締役に就任(現任) 平成22年8月 あなぶきパワー&リース㈱設立 代表取締役社長に就任 平成22年9月 穴吹不動産流通㈱ 取締役会長に就任(現任) 平成24年9月 あなぶきパワー&リース㈱ 取締役会長に就任(現任)	(注) 2	3,931

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部次長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 四国マンション事業部長 平成12年7月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に就任 平成14年7月 当社 管理本部長 (現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 監査役に就任 (現任) 平成16年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役に就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 専務取締役に就任 (現任) ㈱穴吹トラベル設立 監査役に就任 (現任) 平成18年10月 当社 専務取締役に就任 (現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役に就任 (現任) 平成19年4月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に就任 平成19年9月 あなぶき興産九州㈱ 監査役に就任 (現任) 平成20年5月 あなぶきパートナー㈱設立 代表取締役社長に就任 (現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 監査役に就任 (現任) 平成22年9月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役に就任 (現任) 平成24年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役に就任 (現任)	(注) 2	82
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 (現任) 中国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長に就任 平成15年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役に就任 平成16年9月 同社 代表取締役社長に就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 設立 取締役に就任 平成19年2月 ㈱A T J (現・あなぶき興産九州㈱) 設立 代表取締役社長に就任 (現任) 平成24年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に就任 (現任) あなぶきパワー&リース㈱ 代表取締役社長に就任 (現任) あなぶきメディカルケア㈱ 取締役に就任 (現任)	(注) 2	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		手塚 恒夫	昭和26年3月8日生	昭和48年3月 ㈱穴吹工務店入社 平成15年8月 当社入社 マンション営業部長 平成15年11月 当社 執行役員マンション営業部長 平成16年9月 あなぶきリアルエステート㈱ 取締役に就任 平成17年1月 当社 執行役員営業企画部長兼アナブキホーム事業部長 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶきホーム㈱) 設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年9月 当社 執行役員グループ経営室長 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 常務取締役に就任 平成19年5月 あなぶき興産九州㈱ 取締役副社長に就任(現任) 平成19年7月 当社 常務執行役員グループ会社担当 平成20年7月 当社 常務執行役員マンション営業本部長兼営業推進室長 平成23年3月 当社 常務執行役員不動産開発本部長兼マンション営業本部長 平成23年9月 当社 取締役に就任 平成24年1月 あなぶきリアルエステート㈱ 代表取締役に就任 平成24年9月 当社 常務取締役に就任(現任) あなぶきリアルエステート㈱ 取締役会長に就任(現任)	(注) 2	44
取締役		藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より(㈱穴吹テンポラリーセンター(現・㈱クリエアナブキ)に転籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ) 取締役に就任 平成3年10月 同社 常務取締役に就任 平成7年3月 同社 専務取締役に就任 平成8年7月 同社 代表取締役社長に就任(現任) 平成15年9月 当社 取締役に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役に就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 代表取締役社長に就任 平成18年4月 ㈱クリエ・イルミネート設立 取締役に就任(現任) 平成24年1月 ㈱クリエ・ロジプラス設立 取締役に就任(現任) 平成23年9月 あなぶきメディカルケア㈱ 取締役に就任(現任) 平成24年9月 ㈱穴吹トラベル 取締役会長に就任(現任)	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		幸田 久	昭和7年10月1日生	平成2年7月 高松税務署長 平成3年9月 税理士登録 平成6年6月 ㈱穴吹工務店 監査役に就任 平成8年9月 当社 監査役に就任 平成15年9月 当社 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	39
常勤監査役		水谷 正裕	昭和24年5月6日生	昭和47年4月 ㈱百十四銀行入行 平成元年9月 当社入社 平成13年4月 当社 総務部長 平成14年10月 当社 執行役員総務部長 平成21年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役役に就任 平成22年5月 当社退職 平成24年9月 当社 常勤監査役に就任(現任) 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役に就任(現任)	(注) 5	36
監査役		石川 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 平成14年11月 当社 監査役に就任(現任) 平成18年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現任) 平成20年3月 ㈱セシール 監査役に就任 平成22年6月 ㈱クリアナブキ 監査役に就任(現任)	(注) 4	58
監査役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 香川県弁護士会に入会 平成16年9月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 4	23
計						4,329

- (注) 1. 監査役 幸田 久、石川千晶及び堀井 茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、執行役員6名で構成されております。執行役員は、不動産開発本部長 岡田憲治、建設部長 鎌田和宏、シニア事業部長 大谷佳久、財務部長 畑 潤一、不動産開発本部長兼中国事業部長 平田康一、マンション営業本部長兼営業推進室長 藤明周二となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロズ体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

② 企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役5名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在6名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、コンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。取締役及び使用人における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るために、「コンプライアンス・ハンドブック」を制定し、啓蒙活動を継続して行う。また、「企業倫理ホットライン」を導入するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。

また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。

なお、取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。また、リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを行う。

事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。また、執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

ホ 企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。また、取締役、監査役及び子会社社長をメンバーとするグループ経営会議を週1回開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局の使用人は、監査役の指示に従ってその監査職務の補助に専念し、その任命及び異動に際しては、監査役会との協議を要するものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを下記のとおり整備し、運用する。

1. 取締役会は、財務報告とその内部統制に関して、代表取締役を適切に監督する。
2. 代表取締役は、本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を継続的に評価する。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名により、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役は、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載の通り、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、経営の監視・監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役の幸田久は、税理士の資格を有しております。また、監査役の石川千晶は、公認会計士の資格を有しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：竹野俊成氏、新居伸浩氏、千葉達也氏

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 5名

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

ニ 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部統制システム推進委員会及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役については、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載のとおりであります。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、少数の取締役（任期1年）による迅速な意思決定を旨とした経営を行っており、現在のところ、社外取締役を選任する予定はありません。当社監査役4名のうち3名が社外監査役（弁護士1名、公認会計士1名及び税理士1名）であります。また、各監査役は、監査法人、内部監査室、内部統制システム推進委員会及び管理本部とも相互に連携しながら、その職務を遂行しております。このため、社外取締役がない現状においても、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

なお、社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

氏名	社外監査役に選任している理由	社外監査役の独立性について (注) 1、2
幸田 久	<p>税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外監査役として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、税理士として企業会計に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
石川千晶	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外監査役として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
堀井 茂	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>

(注) 1. 当社は、社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外監査役の選任にあたり、大阪証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として、監査役 幸田 久、石川千晶及び堀井 茂の3名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、監査役 幸田 久、石川千晶及び堀井 茂を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。
- (1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。
- (2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。
3. 監査役幸田 久は、平成6年6月から平成17年6月まで(株)穴吹工務店の監査役でありました。当社と(株)穴吹工務店との関係については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (2)」に記載のとおりであります。
4. 監査役石川千晶は、平成22年6月より(株)クリエイティブの監査役であります。また、平成20年3月から平成23年6月まで(株)セシールの監査役でありました。
- (株)クリエイティブは、当社の子会社であります。
- (株)セシール及びその子会社である(株)セシールビジネス&スタッフィングとの間に、子会社の(株)クリエイティブ及び(株)クリエイティブ・ロジプラスにおいて、(株)クリエイティブ・ロジプラスが(株)セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成24年1月に締結し、同年3月に実行しました。当該事業譲渡契約等の内容については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

⑦ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	147,781	147,781	—	—	—	5
監査役 (社外監査役 を除く。)	4,200	4,200	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（平成15年9月29日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額30,000千円（平成14年9月24日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成15年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

⑧ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	26,483	28,145	725	—	△12,928
非上場株式	27,000	15,600	—	11,400	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容

該当事項はありません。

⑪ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑫ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑬ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	—	26,500	—
連結子会社	19,500	—	19,500	—
計	46,000	—	46,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,920,172	※2 7,654,800
受取手形及び売掛金	898,873	1,057,354
有価証券	—	600,000
販売用不動産	※2 4,260,936	※2 4,388,592
仕掛販売用不動産	※2 14,745,207	※2 19,844,845
その他のたな卸資産	89,198	98,493
繰延税金資産	532,612	333,647
その他	876,324	931,292
貸倒引当金	△15,592	△17,982
流動資産合計	31,307,732	34,891,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,943,403	7,019,370
減価償却累計額	△2,586,937	△2,732,471
建物及び構築物（純額）	※2 4,356,465	※2 4,286,899
機械装置及び運搬具	194,930	203,102
減価償却累計額	△170,281	△173,514
機械装置及び運搬具（純額）	24,648	29,588
土地	※2 3,903,599	※2 3,811,423
建設仮勘定	1,600	—
その他	994,650	1,047,692
減価償却累計額	△544,348	△572,664
その他（純額）	450,302	475,028
有形固定資産合計	8,736,617	8,602,939
無形固定資産		
のれん	54,000	145,836
その他	96,121	80,332
無形固定資産合計	150,121	226,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 143,794	※1, ※2 94,282
繰延税金資産	425,510	533,754
その他	865,092	1,201,850
貸倒引当金	△17,010	△20,582
投資その他の資産合計	1,417,387	1,809,304
固定資産合計	10,304,125	10,638,414
資産合計	41,611,858	45,529,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,469	2,903,598
短期借入金	※2 3,627,000	※2 3,906,000
1年内償還予定の社債	113,400	233,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,588,043	※2 7,534,021
未払法人税等	973,921	458,947
賞与引当金	381,345	431,038
前受金	3,210,026	6,768,314
その他	2,058,429	1,727,772
流動負債合計	20,113,634	23,963,092
固定負債		
社債	429,900	1,296,500
長期借入金	※2 11,770,351	※2 9,763,817
退職給付引当金	580,897	656,302
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	332,212	499,060
固定負債合計	13,186,405	12,288,723
負債合計	33,300,040	36,251,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	6,864,826	7,820,434
自己株式	△443,935	△444,060
株主資本合計	7,997,968	8,953,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,709	△6,446
その他の包括利益累計額合計	△7,709	△6,446
少数株主持分	321,558	330,634
純資産合計	8,311,817	9,277,639
負債純資産合計	41,611,858	45,529,456

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	56,044,130	54,416,691
売上原価	※6 43,724,268	※6 41,021,839
売上総利益	12,319,861	13,394,852
販売費及び一般管理費	※1 9,896,168	※1 10,184,156
営業利益	2,423,692	3,210,695
営業外収益		
受取利息	5,277	5,875
受取配当金	5,971	11,790
受取手数料	6,373	7,822
補助金収入	—	16,940
保険返戻益	8,230	8,106
債務保証損失引当金戻入額	—	11,280
償却債権取立益	—	11,189
還付加算金	196	255
その他	18,585	13,654
営業外収益合計	44,634	86,913
営業外費用		
支払利息	581,593	511,887
その他	65,499	62,615
営業外費用合計	647,092	574,503
経常利益	1,821,234	2,723,106
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,622	—
固定資産売却益	※2 1,761	※2 85,210
債務保証損失引当金戻入額	2,388	—
償却債権取立益	14,554	—
その他	727	—
特別利益合計	31,053	85,210
特別損失		
固定資産売却損	※3 169,156	※3 140,758
固定資産除却損	※4 9,957	※4 31,815
投資有価証券評価損	10,000	272
減損損失	—	※5 374,323
P C B 処理費用	57,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,059	—
その他	1,296	1,352
特別損失合計	265,169	548,522
税金等調整前当期純利益	1,587,118	2,259,795
法人税、住民税及び事業税	1,124,451	1,018,461
法人税等調整額	△405,954	89,941
法人税等合計	718,497	1,108,402
少数株主損益調整前当期純利益	868,621	1,151,392
少数株主利益	32,663	10,010
当期純利益	835,957	1,141,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	868,621	1,151,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,590	1,263
その他の包括利益合計	2,590	※1, ※2 1,263
包括利益	871,211	1,152,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,548	1,142,645
少数株主に係る包括利益	32,663	10,010

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
当期首残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
当期首残高	6,135,546	6,864,826
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	—	911
当期純利益	835,957	1,141,381
当期変動額合計	729,279	955,608
当期末残高	6,864,826	7,820,434
自己株式		
当期首残高	△443,935	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	—	△125
当期変動額合計	—	△125
当期末残高	△443,935	△444,060
株主資本合計		
当期首残高	7,268,689	7,997,968
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	—	911
当期純利益	835,957	1,141,381
自己株式の取得	—	△125
当期変動額合計	729,279	955,482
当期末残高	7,997,968	8,953,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,300	△7,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,590	1,263
当期変動額合計	2,590	1,263
当期末残高	△7,709	△6,446
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,300	△7,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,590	1,263
当期変動額合計	2,590	1,263
当期末残高	△7,709	△6,446
少数株主持分		
当期首残高	298,786	321,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,772	9,075
当期変動額合計	22,772	9,075
当期末残高	321,558	330,634
純資産合計		
当期首残高	7,557,175	8,311,817
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	—	911
当期純利益	835,957	1,141,381
自己株式の取得	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,363	10,339
当期変動額合計	754,642	965,822
当期末残高	8,311,817	9,277,639

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,587,118	2,259,795
減価償却費	479,262	507,734
減損損失	—	374,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,880	5,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,996	49,693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,577	75,405
受取利息及び受取配当金	△11,248	△17,666
支払利息	581,593	511,887
固定資産売却損益 (△は益)	167,395	55,547
固定資産除却損	9,957	31,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,848	△157,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,242,563	△5,236,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,373,011	△2,257,870
その他	2,119,404	3,204,557
小計	5,922,881	△593,038
利息及び配当金の受取額	11,207	16,910
利息の支払額	△574,943	△485,735
法人税等の支払額	△385,563	△1,526,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,973,581	△2,588,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,790	△5,500
有形固定資産の取得による支出	△661,596	△1,796,404
有形固定資産の解体による支出	△1,404	△7,470
有形固定資産の売却による収入	96,951	1,039,615
無形固定資産の取得による支出	△29,468	△28,932
投資有価証券の取得による支出	△1,733	△1,199
投資有価証券の売却による収入	508	11,400
投資有価証券の償還による収入	—	41,994
貸付けによる支出	△12,374	△146,028
貸付金の回収による収入	5,111	5,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,652
事業譲受による支出	—	※2 △110,572
その他	△57,965	△89,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,761	△1,094,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,998,448	279,000
長期借入れによる収入	13,564,031	12,144,000
長期借入金の返済による支出	△13,223,551	△11,205,360
社債の発行による収入	480,000	1,100,000
社債の償還による支出	△56,700	△113,400
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△106,462	△186,303
その他	—	△5,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,341,129	2,011,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,310	△1,670,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,941,193	9,904,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,904,882	※1 8,234,010

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名称

㈱クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ㈱
㈱ブランドゥ穴吹
㈱あなぶきリアルエステート
あなぶきホーム㈱
㈱穴吹トラベル
㈱クリエ・イルミネート
穴吹不動産流通㈱
あなぶき興産九州㈱
㈱穴吹インシュアランス
あなぶきメディカルケア㈱
あなぶきパワー&リース㈱
UNO DESIGN STUDIO㈱
あなぶきアセット㈱
㈱クリエ・ロジプラス

UNO DESIGN STUDIO㈱については、新たに株式を取得したため、あなぶきアセット㈱及び㈱クリエ・ロジプラスについては、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー㈱

(連結の範囲から除いた理由)

あなぶきパートナー㈱は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー㈱

関連会社

㈱さぬき市S A公社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱クリエアナブキ、㈱クリエ・イルミネート及び㈱クリエ・ロジプラスの決算日は3月31日、UNO DESIGN STUDIO㈱の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券（株式）	45,000千円	45,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	－千円	120,464千円
販売用不動産	1,867,618	33,002
仕掛販売用不動産	13,033,705	16,113,681
建物及び構築物	3,325,933	2,629,818
土地	3,418,221	2,483,460
投資有価証券	20,000	60,000
計	21,665,478	21,440,427

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,913,800千円	3,710,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,831,297	7,069,204
長期借入金	11,202,541	9,073,806

(注) 関係会社株式は連結財務諸表上、相殺消去しております。

3 当社及び連結子会社(15社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,670,000千円	7,770,000千円
借入実行残高	49,800	36,000
差引額	7,620,200	7,734,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
社員給料	2,908,758千円	2,988,809千円
販売促進費	1,672,586	1,502,348
広告宣伝費	1,166,528	1,248,975
賞与引当金繰入額	326,860	358,932
退職給付費用	113,260	109,969

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	—千円	51,530千円
土地	1,761	33,680
計	1,761	85,210

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	75,568千円	3,587千円
土地	88,432	137,171
その他	5,154	—
計	169,156	140,758

(注) 前連結会計年度の固定資産売却損のうち137,678千円は、連結会社間における土地・建物等の売買により発生した未実現損失であり、消去は行っておりません。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	6,142千円	5,939千円
その他	3,815	25,875
計	9,957	31,815

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県高松市	高松国際ホテル	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374,323千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地374,323千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	577,447千円	4,226千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,956千円	
組替調整額	—	2,956千円
税効果調整前合計		2,956
税効果額		△1,692
その他の包括利益合計		1,263

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	2,956千円	△1,692千円	1,263千円
その他の包括利益合計	2,956	△1,692	1,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式	2,169,358	—	—	2,169,358
合計	2,169,358	—	—	2,169,358

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	53,339	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	53,339	2	平成22年12月31日	平成23年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	利益剰余金	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式	2,169,358	724	—	2,170,082
合計	2,169,358	724	—	2,170,082

(注) 普通株式の自己株式の増加724株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	80,006	3	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	利益剰余金	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	9,920,172千円	7,654,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,290	△20,790
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	600,000
現金及び現金同等物	9,904,882	8,234,010

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	—千円
固定資産	117,800
資産合計	117,800
流動負債	7,228
固定負債	—
負債合計	7,228
差引：事業譲受による支出	110,572

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

(イ) 無形固定資産

施設運営及びその他事業における管理システム設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	59,529	47,524	12,004
合計	59,529	47,524	12,004

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	27,029	22,434	4,594
合計	27,029	22,434	4,594

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,793	4,061
1年超	4,876	775
合計	12,669	4,836

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	13,123	7,402
減価償却費相当額	12,421	6,976
支払利息相当額	480	208

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	—	364,760
1年超	—	1,739,279
合計	—	2,104,039

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、すべて短期運用目的の譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものです。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約13年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理をしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,920,172	9,920,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	898,873		
貸倒引当金(※)	△5,797		
	893,075	893,075	—
(3) 投資有価証券	29,648	29,648	—
資産計	10,842,896	10,842,896	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,161,469	5,161,469	—
(2) 短期借入金	3,627,000	3,627,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	113,400	113,400	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,588,043	4,585,304	△2,738
(5) 社債	429,900	428,592	△1,307
(6) 長期借入金	11,770,351	11,776,912	6,561
負債計	25,690,163	25,692,678	2,514
デリバティブ取引	—	—	—

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,654,800	7,654,800	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,057,354		
貸倒引当金(※)	△6,837		
	1,050,516	1,050,516	—
(3) 有価証券	600,000	600,000	—
(4) 投資有価証券	33,531	33,531	—
資産計	9,338,848	9,338,848	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,903,598	2,903,598	—
(2) 短期借入金	3,906,000	3,906,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	233,400	233,380	△19
(4) 1年内返済予定の長期借入金	7,534,021	7,537,559	3,538
(5) 社債	1,296,500	1,295,079	△1,420
(6) 長期借入金	9,763,817	9,778,000	14,183
負債計	25,637,336	25,653,619	16,283
デリバティブ取引	—	—	—

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	114,145	60,751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,920,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	898,873	—	—	—
合計	10,819,045	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,654,800	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,057,354	—	—	—
合計	8,712,155	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,165	2,437	727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,165	2,437	727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,483	40,146	△13,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,483	40,146	△13,662
合計		29,648	42,584	△12,935

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額の合計114,145千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,386	2,437	2,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,386	2,437	2,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,145	41,073	△12,928
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	600,000	600,000	—
	小計	628,145	641,073	△12,928
合計		633,531	643,511	△9,979

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額の合計60,751千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	11,400	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,400	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について10,000千円（その他有価証券の非上場株式10,000千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	580,897	656,302
(2) 退職給付引当金 (千円)	580,897	656,302

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用 (千円)	113,260	109,969
勤務費用 (千円)	113,260	109,969

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	一千円	1,128千円
賞与引当金	157,908	164,312
未払事業税	66,829	35,145
販売用備品	23,208	37,474
販売手数料	26,955	69,507
未払事業所税	4,078	3,894
たな卸資産評価	233,288	13,159
その他	23,146	15,769
小計	535,415	340,392
評価性引当額	△1,177	△4,287
計	534,237	336,105
繰延税金負債 (流動)		
その他	△1,625	△2,457
計	△1,625	△2,457
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	87,554	61,141
退職給付引当金	236,804	236,478
貸倒引当金	6,866	7,759
役員退職慰労引当金	29,636	25,994
減損損失	7,791	146,105
資産除去債務	30,639	26,958
その他	57,297	78,503
小計	456,592	582,943
評価性引当額	△8,663	△24,783
計	447,928	558,159
繰延税金負債 (固定)		
建物圧縮記帳積立金	△22,123	△23,362
その他	△293	△1,043
計	△22,417	△24,405
繰延税金資産の純額	958,123	867,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	△0.7
住民税均等割等	1.8	1.2
留保金に対する課税額	5.7	1.5
繰越欠損金の利用	△0.3	△0.0
評価性引当額の増減	△2.7	2.9
その他	1.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	49.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は77,297千円減少し、法人税等調整額は77,711千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社クリエ・ロジプラスによる企業結合

1. 取得先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

(1) 取得先企業の名称及び取得した事業の内容

取得先企業の名称 株式会社セシールビジネス&スタッフニング

取得した事業の内容 物流に関するアウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人材派遣に対する規制強化により、人材サービス関連事業売上高の大部分を占める人材派遣事業が減収傾向を余儀なくされているなかで、①アウトソーシング売上の底上げによる収益構造の改善、②物流センター運営のノウハウの習得による新たな事業領域の開拓などをめざして、株式会社クリエ・ロジプラス（連結子会社）において物流に関するアウトソーシング事業を譲り受けました。

(3) 企業結合日

平成24年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	107,772千円
取得に直接要した費用	2,800千円
取得原価	110,572千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

117,800千円

(2) 発生原因

アウトソーシング事業において、本件取得に伴う事業拡大により、期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

当社グループが引き受けた負債（本件取得に際して株式会社セシールビジネス&スタッフニングから株式会社クリエ・ロジプラスに転籍した従業員に係る賞与引当金）の額は7,228千円であります。なお、企業結合日に受け入れた資産はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産関連事業」、「人材サービス関連事業」、「施設運営事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びIT関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売及び広告代理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	44,112,965	5,954,900	4,342,241	1,634,022	56,044,130	—	56,044,130
セグメント間の内部売上 高又は振替高	112,237	19,999	8,097	283,897	424,232	△424,232	—
計	44,225,203	5,974,900	4,350,338	1,917,920	56,468,362	△424,232	56,044,130
セグメント利益	2,212,718	109,226	83,127	13,648	2,418,721	4,971	2,423,692
セグメント資産	37,558,044	1,561,856	1,970,267	829,674	41,919,842	△307,983	41,611,858
その他の項目							
減価償却費	356,578	23,957	63,438	11,288	455,262	—	455,262
のれんの償却額	—	24,000	—	—	24,000	—	24,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,240,510	22,932	54,696	18,082	1,336,221	△478,200	858,021

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	42,086,305	5,919,554	4,229,788	2,181,043	54,416,691	—	54,416,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,330	18,483	12,283	475,302	650,399	△650,399	—
計	42,230,636	5,938,037	4,242,071	2,656,346	55,067,091	△650,399	54,416,691
セグメント利益	2,963,895	55,310	81,065	110,183	3,210,455	240	3,210,695
セグメント資産	40,816,578	1,755,493	1,966,235	1,395,752	45,934,059	△404,603	45,529,456
その他の項目							
減価償却費	373,995	51,196	59,094	23,447	507,734	—	507,734
のれんの償却額	—	25,963	—	—	25,963	—	25,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676,400	132,588	92,499	113,069	2,014,558	—	2,014,558

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年 7月 1日 至平成24年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

(単位：千円)

	不動産関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	その他事業	合 計	調整額	連結財務諸表計 上額
減損損失	374,323	—	—	—	374,323	—	374,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	人材サービス関連事業	合計
当期償却額	24,000	24,000
当期末残高	54,000	54,000

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

(単位：千円)

	人材サービス関連事業	合計
当期償却額	25,963	25,963
当期末残高	145,836	145,836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	20,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.69	事務所の賃借	事務所の賃借	20,947	賃借料	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(有)パイオニア	香川県高松市	46,620	資産管理	—	駐車場の売却	駐車場の売却	84,400	土地	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱リフォームアナブキ	香川県高松市	40,000	リフォーム業	—	オフィスビルの購入	オフィスビルの購入	120,000	土地建物	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	299円60銭	1株当たり純資産額	335円48銭
1株当たり当期純利益金額	31円34銭	1株当たり当期純利益金額	42円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	835,957	1,141,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,957	1,141,381
期中平均株式数(株)	26,669,642	26,668,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
穴吹興産㈱	第1回無担保社債	22. 8. 20	210,000 (80,000)	130,000 (80,000)	1.100	なし	25. 8. 20
穴吹興産㈱	第3回無担保社債	22. 11. 30	83,300 (33,400)	49,900 (33,400)	0.770	なし	25. 11. 30
穴吹興産㈱	第4回無担保社債	23. 12. 28	—	300,000	1.200	なし	26. 12. 28
穴吹興産㈱	第5回無担保社債	24. 3. 28	—	500,000	0.800	なし	29. 3. 28
穴吹興産㈱	第6回無担保社債	24. 3. 30	—	300,000	1.100	なし	27. 3. 30
あなぶき興産九州㈱	第1回無担保社債	22. 3. 10	120,000	120,000 (120,000)	0.870	なし	25. 3. 8
あなぶき興産九州㈱	第2回無担保社債	22. 11. 10	130,000	130,000	0.600	なし	25. 10. 25
合計	—	—	543,300 (113,400)	1,529,900 (233,400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
233,400	196,500	600,000	—	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,627,000	3,906,000	2.099	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,588,043	7,534,021	2.165	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,724	21,891	2.222	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,770,351	9,763,817	2.081	平成25年7月～ 平成37年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	44,524	41,316	2.152	平成26年5月～ 平成30年11月
計	20,047,643	21,267,045	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,233,708	774,456	750,056	437,598
リース債務	15,066	12,041	9,383	2,961

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,838,991	19,089,093	37,526,370	54,416,691
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失(△)金額(千円)	472,106	△299,505	1,572,703	2,259,795
四半期(当期)純利益又は純損失(△)金額(千円)	250,500	△293,338	820,982	1,141,381
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失(△)金額(円)	9.39	△11.00	30.78	42.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失(△)金額(円)	9.39	△20.39	41.78	12.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,155	2,848,488
売掛金	34,245	27,358
販売用不動産	*1 3,046,901	3,585,050
原材料	4,469	4,275
仕掛販売用不動産	*1 11,365,619	*1 14,230,162
貯蔵品	13,692	13,268
前渡金	256,003	189,987
前払費用	86,529	90,059
繰延税金資産	400,037	203,555
短期貸付金	—	2,234
その他	211,953	159,577
貸倒引当金	△123	△9
流動資産合計	20,347,483	21,354,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,149,604	4,872,436
減価償却累計額	△1,242,234	△1,332,886
建物（純額）	※1 3,907,370	※1 3,539,550
構築物	226,611	215,654
減価償却累計額	△119,934	△129,304
構築物（純額）	106,677	86,349
機械及び装置	124,337	129,581
減価償却累計額	△102,460	△103,547
機械及び装置（純額）	21,876	26,033
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	△275	△277
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	342,159	334,089
減価償却累計額	△299,901	△300,687
工具、器具及び備品（純額）	42,258	33,401
土地	※1 3,612,888	※1 3,407,988
建設仮勘定	1,600	—
有形固定資産合計	7,692,677	7,093,326
無形固定資産		
商標権	1,709	476
ソフトウェア	18,114	16,057
電話加入権	9,156	9,156
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	31,033	27,743
投資その他の資産		
投資有価証券	95,478	43,745
関係会社株式	※1 1,170,631	※1 1,220,486
出資金	6,652	8,612
長期貸付金	—	252,950
長期前払費用	121,792	159,352
差入保証金	481,319	557,934
繰延税金資産	174,149	337,252
その他	33,584	47,280
貸倒引当金	△17,010	△20,640
投資その他の資産合計	2,066,598	2,606,974
固定資産合計	9,790,308	9,728,044
資産合計	30,137,792	31,082,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151,953	1,502,062
短期借入金	※1 3,043,800	※1 2,678,000
1年内償還予定の社債	113,400	113,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,307,327	※1 5,028,364
未払金	92,166	4,145
未払費用	557,510	437,137
未払法人税等	746,527	213,995
未払消費税等	214,008	—
前受金	2,096,957	4,993,752
預り金	330,248	195,630
賞与引当金	171,544	211,024
その他	1,959	3,664
流動負債合計	13,827,403	15,381,176
固定負債		
社債	179,900	1,166,500
長期借入金	※1 9,278,620	※1 7,055,956
預り保証金	133,860	141,536
退職給付引当金	269,109	313,408
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	85,942	85,366
固定負債合計	10,010,718	8,826,053
負債合計	23,838,121	24,207,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	32,637	41,910
繰越利益剰余金	3,635,033	4,201,247
利益剰余金合計	5,174,671	5,750,157
自己株式	△443,935	△444,060
株主資本合計	6,307,813	6,883,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,142	△8,351
評価・換算差額等合計	△8,142	△8,351
純資産合計	6,299,671	6,874,823
負債純資産合計	30,137,792	31,082,053

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
不動産販売高	33,738,371	30,083,988
不動産賃貸収入	923,078	886,181
その他の収入	330,240	381,731
売上高合計	34,991,690	31,351,901
売上原価		
不動産販売原価	26,744,712	22,462,731
不動産賃貸原価	520,483	579,584
その他の原価	92,651	140,248
売上原価合計	※7 27,357,848	※7 23,182,564
売上総利益	7,633,842	8,169,337
販売費及び一般管理費	※2 6,170,698	※2 6,082,946
営業利益	1,463,144	2,086,390
営業外収益		
受取利息	3,123	2,720
受取配当金	※1 93,659	※1 127,189
受取手数料	3,179	3,403
補助金収入	—	16,876
保険返戻益	3,304	7,642
雑収入	4,876	4,972
営業外収益合計	108,143	162,803
営業外費用		
支払利息	474,739	376,832
雑損失	43,784	54,351
営業外費用合計	518,524	431,183
経常利益	1,052,763	1,818,010
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 69,078
貸倒引当金戻入額	1,542	—
特別利益合計	1,542	69,078
特別損失		
固定資産売却損	※4 31,477	※4 107,094
固定資産除却損	※5 5,113	※5 21,113
減損損失	—	※6 374,323
P C B 処理費用	54,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,547	—
その他	—	272
特別損失合計	101,739	502,804
税引前当期純利益	952,567	1,384,284
法人税、住民税及び事業税	749,359	589,677
法人税等調整額	△277,084	33,347
法人税等合計	472,274	623,024
当期純利益	480,293	761,259

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		7,039,543	26.3	6,504,522	29.0
II 建物建設費用		19,705,169	73.7	15,958,208	71.0
不動産販売原価		26,744,712	100.0	22,462,731	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,093	0.6	3,446	0.6
II 経費		485,668	93.3	549,382	94.8
III 外注費		31,721	6.1	26,756	4.6
不動産賃貸原価		520,483	100.0	579,584	100.0

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		92,651	100.0	140,248	100.0
その他原価		92,651	100.0	140,248	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	747,590	747,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,590	747,590
その他資本剰余金		
当期首残高	73,692	73,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,692	73,692
資本剰余金合計		
当期首残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	34,153	32,637
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	9,520
圧縮記帳積立金の取崩	△1,516	△247
当期変動額合計	△1,516	9,272
当期末残高	32,637	41,910
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,259,903	3,635,033
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	—	△8,608
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	247
当期純利益	480,293	761,259
当期変動額合計	375,130	566,213
当期末残高	3,635,033	4,201,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,801,057	5,174,671
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	—	911
当期純利益	480,293	761,259
当期変動額合計	373,614	575,486
当期末残高	5,174,671	5,750,157
自己株式		
当期首残高	△443,935	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	—	△125
当期変動額合計	—	△125
当期末残高	△443,935	△444,060
株主資本合計		
当期首残高	5,934,199	6,307,813
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	—	911
当期純利益	480,293	761,259
自己株式の取得	—	△125
当期変動額合計	373,614	575,360
当期末残高	6,307,813	6,883,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,736	△8,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,593	△208
当期変動額合計	1,593	△208
当期末残高	△8,142	△8,351
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,736	△8,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,593	△208
当期変動額合計	1,593	△208
当期末残高	△8,142	△8,351
純資産合計		
当期首残高	5,924,463	6,299,671
当期変動額		
剰余金の配当	△106,678	△186,685
圧縮記帳積立金の積立	—	911
当期純利益	480,293	761,259
自己株式の取得	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,593	△208
当期変動額合計	375,207	575,152
当期末残高	6,299,671	6,874,823

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 2 ～ 10年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
販売用不動産	1,582,277千円	一千円
仕掛販売用不動産	9,833,684	11,215,965
建物	3,241,937	2,354,346
土地	3,313,819	2,299,849
関係会社株式	20,000	60,000
計	17,991,719	15,930,161

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,613,800千円	2,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,765,537	4,798,604
長期借入金	9,134,410	6,951,406

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)
穴吹エンタープライズ㈱ (借入債務)	173,420千円	穴吹エンタープライズ㈱ (借入債務)	135,515千円
あなぶき興産九州㈱ (借入債務)	3,503,461	あなぶき興産九州㈱ (借入債務)	4,035,486
あなぶきメディカルケア㈱ (借入債務)	70,000	あなぶきメディカルケア㈱ (借入債務)	65,150
		あなぶきパワー&リース㈱ (借入債務)	16,827
		あなぶきアセット㈱ (借入債務)	250,000
計	3,746,881	計	4,502,978

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,970,000千円	6,470,000千円
借入実行残高	29,800	—
差引額	6,940,200	6,470,000

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社からの受取配当金	87,735千円	115,541千円

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給料	1,278,228千円	1,289,865千円
広告宣伝費	1,046,319	1,032,253
販売促進費	1,272,542	1,042,353
販売手数料	651,308	489,818
減価償却費	63,174	58,924
賞与引当金繰入額	143,681	176,699
退職給付費用	48,848	46,331

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	—千円	35,397千円
土地	—	33,680
計	—	69,078

- ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	12,143千円	3,587千円
土地	19,311	103,507
その他	22	—
計	31,477	107,094

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,584千円	2,485千円
機械及び装置	—	2,161
工具、器具及び備品	1,086	197
その他	442	16,269
計	5,113	21,113

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
香川県高松市	高松国際ホテル	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（374,323千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地374,323千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	577,447千円	4,226千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,169,358	—	—	2,169,358
合計	2,169,358	—	—	2,169,358

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,169,358	724	—	2,170,082
合計	2,169,358	724	—	2,170,082

(注) 普通株式の自己株式の増加724株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	—	24,156
1年超	—	180,072
合計	—	204,228

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	602,192	469,842
合計	132,350	602,192	469,842

当事業年度 (平成24年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	472,489	340,139
合計	132,350	472,489	340,139

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
子会社株式	1,038,281	1,088,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	25,567千円	22,403千円
退職給付引当金	108,720	111,594
貸倒引当金	6,916	7,762
賞与引当金	69,304	79,767
未払事業税	49,681	17,799
販売用備品	15,608	19,363
販売手数料	26,955	69,507
減損損失	1,224	142,567
たな卸資産評価減	233,288	13,159
資産除去債務	26,856	23,877
その他	33,810	58,824
繰延税金資産合計	597,935	566,627
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△22,123	△23,362
その他	△1,625	△2,457
繰延税金負債合計	△23,748	△25,819
繰延税金資産の純額	574,186	540,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△3.3
留保金に対する課税額	8.7	1.7
繰越欠損金の利用	—	△0.0
住民税均等割等	1.9	1.2
その他	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は46,906千円減少し、法人税等調整額は47,172千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 236円21銭	1株当たり純資産額 257円78銭
1株当たり当期純利益金額 18円01銭	1株当たり当期純利益金額 28円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益 (千円)	480,293	761,259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	480,293	761,259
期中平均株式数 (株)	26,669,642	26,668,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トモニホールディングス(株)	71,783	22,755
		(株)アイデック	200	10,000
		(株)高知銀行	60,000	5,160
		(株)アクシス	100	5,000
		(株)HAL設計事務所	12	600
		インヴィンシブル投資法人	36	229
計		132,131	43,745	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,149,604	534,789	811,958	4,872,436	1,332,886	253,831	3,539,550
構築物	226,611	1,504	12,462	215,654	129,304	12,636	86,349
機械及び装置	124,337	17,713	12,469	129,581	103,547	11,395	26,033
車両運搬具	280	—	—	280	277	2	2
工具、器具及び備品	342,159	10,927	18,997	334,089	300,687	19,584	33,401
土地	3,612,888	526,031	730,931 (374,323)	3,407,988	—	—	3,407,988
建設仮勘定	1,600	—	1,600	—	—	—	—
有形固定資産計	9,457,482	1,090,967	1,588,419 (374,323)	8,960,030	1,866,704	297,450	7,093,326
無形固定資産							
商標権	12,330	—	—	12,330	11,853	1,233	476
ソフトウェア	28,217	3,803	980	31,041	14,983	5,860	16,057
電話加入権	9,156	—	—	9,156	—	—	9,156
その他	2,052	—	—	2,052	—	—	2,052
無形固定資産計	51,756	3,803	980	54,580	26,836	7,093	27,743
長期前払費用	177,070	88,061	46,434	218,697	59,344	38,673	159,352
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 土地の増加の主なもの、朝日町土地310,026千円及びリーガホテルゼスト高松214,120千円の購入、減少の主なもの、高松国際ホテル374,323千円の減損、鍛冶屋町土地184,978千円及びアルファレガロ岡山駅前87,451千円の売却であります。
2. 建物の増加の主なもの、リーガホテルゼスト高松398,848千円、本社ビル設備108,843千円及び高松国際ホテル設備24,666千円の購入、減少の主なもの、アルファレガロ倉敷344,347千円、アルファレガロ岡山駅前292,527千円及び第2穴吹ビル134,722千円の売却であります。
3. 構築物の増加は、パーキング設備1,504千円の購入、減少の主なもの、アルファレガロ岡山駅前6,429千円、アルファレガロ倉敷3,310千円及び鍛冶屋町土地1,600千円の売却であります。
4. 機械装置の増加の主なもの、チサンイン高松設備8,810千円及びパーキング設備8,433千円の購入、減少は、五番町パーキング12,469千円の解体であります。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なもの、パーキング設備6,399千円、業務システム2,472千円及び高松国際ホテル設備1,800千円の購入、減少の主なもの、本社ビル設備13,611千円の除却であります。
6. 建設仮勘定の減少は、本社ビル外壁工事設計1,600千円の振替であります。
7. ソフトウェアの増加は、業務システム3,803千円の購入であります。
8. 長期前払費用の増加の主なもの、既存分譲マンション塔屋看板取替44,180千円の購入及び社宅等借地に伴う2,887千円の敷引、減少の主なもの、社宅等敷引金2,869千円の除却であります。
9. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,134	3,877	—	362	20,649
賞与引当金	171,544	211,024	171,544	—	211,024
役員退職慰労引当金	63,286	—	—	—	63,286

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,817
預金の種類	
当座預金	30,006
普通預金	2,597,225
別段預金	4,439
定期預金	210,000
小計	2,841,671
合計	2,848,488

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太平ビルサービス(株)	23,079
その他	4,279
合計	27,358

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
34,245	32,482,513	32,489,400	27,358	99.9	0.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

区分	金額 (千円)
土地	1,605,091
建物	1,979,958
合計	3,585,050

(注) 販売用不動産の土地面積及び地域別は、次のとおりであります。

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
四国地区	1,337	434,425
中国地区	3,047	1,356,634
関西地区	1,329	535,506
九州地区	1,380	335,813
その他	2,319	922,671
合計	9,415	3,585,050

ニ 原材料

品目	金額 (千円)
御影石 (石材)	4,275
合計	4,275

ホ 仕掛販売用不動産

地域別	金額 (千円)
四国地区	4,218,582
中国地区	5,989,083
関西地区	2,555,872
その他	1,466,624
合計	14,230,162

ヘ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
切手、印紙	6,013
商品券等その他	7,255
合計	13,268

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)浅沼組	562,995
新光産業(株)	376,200
大末建設(株)	111,265
(株)エヌプラス	79,360
(株)鴻池組	52,980
その他	319,262
合計	1,502,062

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)広島銀行	1,120,000
(株)伊予銀行	440,000
(株)阿波銀行	370,000
その他	748,000
合計	2,678,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)百十四銀行	880,000
(株)高知銀行	739,800
(株)中国銀行	722,004
その他	2,686,560
合計	5,028,364

ニ 前受金

地域別	金額 (千円)
四国地区	1,295,560
中国地区	2,750,676
関西地区	478,725
九州地区	1,390
その他	467,399
合計	4,993,752

③ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)香川銀行	2,260,700
(株)あおぞら銀行	1,268,050
(株)百十四銀行	460,000
その他	3,067,206
合計	7,055,956

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル特選ギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選うどんギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 1. 当社の株主名簿管理人は、次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）平成23年9月29日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日四国財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月13日四国財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）平成24年5月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年10月3日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月4日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹野俊成	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居伸浩	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉達也	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役である穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成24年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、マンションの分譲事業においては、「売上高」、「たな卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象とし、人材サービス関連事業においては、「売上高」、「売掛金」及び「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成24年6月30日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。